

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	西伊豆町	国調人口 (H17. 10. 1現在)	10,372
構成団体名		職員数 (H19. 4. 1現在)	129

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.405	標準財政規模（百万円）	3,127
実質公債費比率（％）	14.7％（H19）	地方債現在高（百万円）	6,883
経常収支比率（％）	95.3％（H18）	うち普通会計債現在高（百万円）	6,706
実質収支比率（％）	7.1％（H18）	うち公営企業債現在高（百万円）	177
		積立金現在高（百万円）	1,450

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

☐ 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 ☒ 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 ☐ 該当なし
〔合併期日：平成17年4月1日〕 別紙のとおり

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	西伊豆町財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既 存 計 画 と の 関 係	集中改革プラン（H17～H21）西伊豆町総合計画（H18～H22）
公 表 の 方 法 等	広報、団体HP、議会への説明
基 本 方 針	事務事業の整理合理化・統合化、組織・機構の簡素化を行うことにより人員削減を行うと同時に行政管理経費等見直しによる歳出構造の改善と税徴収体制の強化等による自主財源の確保を徹底し財政健全化を図る。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利５％以上６％未満	年利６％以上７％未満	年利７％以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額		15	13	28
	補償金免除額		1	1	2
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成１９年度末における年利５％以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利５％以上６％未満 （平成21年度末残高）	年利６％以上７％未満 （平成20年度末残高）	年利７％以上 （平成19年度末残高）	合 計
普 通 会 計 債	義務教育施設整備		5,092	12,842	17,934
	一般公共・災害関連事業		4,023		4,023
	一般公共・港湾整備事業		5,417		5,417
小 計 (A)			14,532	12,842	27,374
出 一 般 債 会 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A) + (B)			14,532	12,842	27,374

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利５％以上６％未満 （平成21年度末残高）	年利６％以上７％未満 （平成21年度末残高）	年利７％以上 （平成20年度9月期残高）	合 計
普 通 会 計 債					
小 計 (A)					
出 一 般 債 会 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A) + (B)					

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利５％以上６％未満 （平成20年度9月期残高）	年利６％以上７％未満 （平成20年度9月期残高）	年利７％以上 （平成19年度末残高）	合 計
普 通 会 計 債					
小 計 (A)					
出 一 般 債 会 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A) + (B)					

- 注 1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅱ 財政状況の分析

区 分	内 容	
財 務 上 の 特 徴	西伊豆町は、伊豆半島の西海岸に位置し旧賀茂村と旧西伊豆町が町村合併（H17.4.1）し人口10,486人の町となりました。 町の面積の約80%は、山林等の中山間地が多く大都市圏から遠いといった地理的な制約や高い高齢化（高齢化率H18当初36.35%）などから税源に乏しい実態があります。 基幹産業は、観光業ですが長引く不況により観光客数が減少し厳しい状況です。 町歳入構成は、町税23.5%をはじめとする自主財源が32.7%、地方交付税39.5%・町債12.2%をはじめとする依存財源が67.3%と依然として交付税・交付金等に依存している状況で、歳出については、人件費等の義務的経費が前年比1.3%減、投資的経費は、大規模事業の完了に伴い前年比20.0%の減、繰出金は、国保・老健等の特別会計繰出金の増により13.9%の増額となっている。 財政力指数は、0.38（H17）で退職者不補充等によりH17～H19までに7名削減し人件費の削減につとめているものの、過疎化、高齢化により財政基盤が弱いため類似団体平均の0.57（H17）をかなり下回っている。 経常収支比率は、94.2%（H17）で人件費、物件費を削減し経常経費を約120百万円削減（H18実績）できたが、経常一般財源の交付税、臨時財政対策債等が約200百万円減となり歳出の圧縮に勤めているものの類似団体平均の89.0%（H17）水準までは、更なる削減が必要をなっている。 実質公債費比率は14.7%（H19）でH4～H9の間に実施した。クリーンセンター建設、クリスタルパーク建設の償還により増加したが、それに関連する償還が完了（H22には全て完済となる）していくことにより緩やかに減少していくと予想され、今後の起債の借入については、交付税措置のない起債については、借入しない方針で起債依存度の引き下げにつとめている。	
財 政 運 営 課 題	課 題 ①	人件費の圧縮
	人口1人当たりの人件費 101,846円を類似団体平均 88,667円の水準に近づける。	
	課 題 ②	公債費の圧縮
	実質公債費比率 14.7%を類似団体平均の 12.4%に近づける。	
	課 題 ③	定員管理の適正合理化
	普通会計ベースで職員数 129人から類似団体平均 122.9人に近づける。	
	課 題 ④	税収入の確保
留 意 事 項	徴収率の向上	
	課 題 ⑤	

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決 算)	平成15年度 (計画前4年度) (決 算)	平成16年度 (計画前3年度) (決 算)	平成17年度 (計画前々年度) (決 算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
地方税	1,233	1,206	1,129	1,182	1,143	1,224 1,175	1,206 1,159	1,199 1,144	1,162 1,124	1,048 1,110
地方譲与税	183	188	215	250	274	192 200	174 202	165 205	161 207	150 209
地方特例交付金	29	26	27	26	18	5 5	9 5	12 5	14 3	11 3
地方交付税	2,394	2,148	2,141	2,236	2,100	2,032 2,007	2,045 1,923	2,137 1,948	2,294 1,924	2,150 1,919
小計（一般財源計）	3,839	3,568	3,512	3,694	3,535	3,453 3,387	3,434 3,289	3,513 3,302	3,631 3,258	3,359 3,241
分担金・負担金	56	26	153	26	32	43 40	33 40	18 40	31 40	40 40
使用料・手数料	129	123	113	124	119	79 80	85 80	133 80	106 79	70 79
国庫支出金	451	439	299	447	226	191 242	219 332	851 269	430 299	460 148
うち普通建設事業に係るもの	303	98	151	229	133	100 122	47 230	130 167	212 198	200 45
都道府県支出金	353	295	229	720	361	424 403	261 351	415 325	388 350	440 244
うち普通建設事業に係るもの	71	80	88	123	24	230 232	117 188	221 162	110 188	200 81
財産収入	17	13	10	20	27	19 18	48 18	28 18	36 18	20 18
寄附金	3	2	14	1	4	7 2	8 1	7 1	10 1	4 1
繰入金	727	662	1,077	3	151	56 166	131 66	41 201	54 101	33 151
繰越金	420	343	346	483	215	223 222	193 220	229 202	416 198	346 161
諸収入	144	232	227	128	148	109 88	51 50	54 50	49 50	36 50
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
うち公社・三社の貸付金返済額	0	0	0	0	0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
地方債	505	637	529	1,177	675	586 610	320 381	438 422	451 411	303 741
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
歳 入 合 計	6,644	6,340	6,509	6,823	5,493	5,190 5,258	4,783 4,828	5,727 4,910	5,602 4,805	5,111 4,874
人件費 a	1,262	1,271	1,287	1,143	1,065	1,046 1,058	972 1,048	948 1,041	929 1,021	960 1,015
うち職員給	798	776	771	749	697	676 691	638 671	621 656	608 645	623 635
物件費 b	830	777	826	981	858	799 845	801 850	905 855	867 860	960 865
維持補修費 c	18	38	27	44	50	32 30	35 30	45 30	45 30	50 30
a + b + c = d	2,110	2,086	2,140	2,168	1,973	1,877 1,933	1,808 1,928	1,898 1,926	1,841 1,911	1,970 1,910
扶助費	125	202	219	216	222	235 233	252 235	275 237	368 240	410 242
補助費等	671	690	688	675	610	558 577	469 620	694 666	520 680	539 679
うち公営企業(法適)に対するもの	6	4	5	0	0	0 0	0 0	6 0	0 0	0 0
普通建設事業費	1,542	1,235	1,118	1,798	1,001	854 834	467 711	1,050 784	877 715	755 822
うち補助事業費	762	348	348	577	589	686 609	262 460	772 337	367 410	357 80
うち単独事業費	780	887	770	1,221	412	168 225	205 251	278 447	510 305	398 742
災害復旧事業費	23	273	32	171	1	29 1	121 1	43 1	10 1	14 1
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
公債費	1,387	1,094	1,132	1,014	959	984 987	869 879	862 843	811 840	738 770
うち元金償還分	1,138	903	965	872	822	856 839	751 748	756 715	716 711	650 651
積立金	157	106	369	206	111	59 70	157 0	80 0	411 0	0 0
貸付金	0	0	0	0	0	0 0	0 0	1 0	0 0	0 0
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
うち公社、三社への貸付金	0	0	0	0	0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
繰出金	286	306	327	359	377	401 402	419 251	408 254	418 257	477 261
うち公営企業(法非適)に対するもの	0	0	0	0	0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
その他	0	1	1	1	9	0 1	1 1	0 1	0 0	0 1
歳 出 合 計	6,301	5,993	6,026	6,608	5,263	4,997 5,038	4,563 4,626	5,311 4,712	5,256 4,644	4,903 4,686

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決 算)	平成15年度 (計画前4年度) (決 算)	平成16年度 (計画前3年度) (決 算)	平成17年度 (計画前々年度) (決 算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
形式収支	343	347	483	215	230	193 220	220 202	416 198	346 161	208 188
実質収支	343	346	483	215	222	193 220	203 202	416 198	320 161	208 188
標準財政規模	3,522	3,179	3,142	3,187	3,127	3,125 3,175	3,371 3,156	3,559 3,167	3,699 3,128	3,209 3,109
財政力指数	0.338	0.349	0.361	0.383	0.405	0.426 0.425	0.429 0.431	0.424 0.431	0.402 0.429	0.384 0.427
実質赤字比率 (%)	8.7	10.9	14.4	6.7	7.1	6.2 7.0	6.0 6.4	11.7 6.3	8.6 5.1	6.5 6.0
経常収支比率 (%)	79.7	80.4	93.9	94.2	95.3	90.4 92.9	86.7 90.7	82.3 89.2	79.3 88.6	84.0 88.1
実質公債費比率 (%)	—	—	—	—	14.7	15.5 15.5	15.8 15.6	15.3 15.4	14.5 14.7	13.7 13.9
地方債現在高	7,250	6,984	6,548	6,853	6,706	6,436 6,477	6,005 6,110	5,687 5,817	5,422 5,517	5,075 5,607
積立金現在高	2,525	1,987	1,289	1,489	1,450	1,458 1,357	1,487 1,292	1,531 1,092	1,890 992	1,901 842
財政調整基金	1,693	1,364	786	887	847	865 767	904 717	982 667	1,380 617	1,420 467
減債基金	169	169	75	75	75	62 62	48 47	13 47	13 47	13 47
その他特定目的基金	663	454	428	527	528	531 528	535 528	536 378	497 328	468 328

Ⅳ 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	【課題①③】組織・機構の簡素合理化と定員管理の適正化 課・室の統廃合及び係の統廃合により行政のスリム化を図る。 1支所・2出張所について、情報システム等の整備により住民サービスに配慮しながら機構のスリム化を図る。 事務事業の整理合理化・上記機構の簡素合理化を図ることにより「定員管理計画」どおりの定員管理を図る。 【課題①】給与の適正化 諸手当の支給方法等の見直しを進める。（休日等のイベント関連の時間外手当に替わる代休制度等） 【課題④】歳入確保と経費節減 税収入の確保のため徴収専門係の設置による徴収体制の強化。未利用な町有地の財産処分による歳入確保。 物件費の節減。（消耗品の一括購入管理・コピー機等の削減・町内組織の協力による配布物等の配布等）
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	①③ 一般行政職 H16 H17 H18 H19 H20 H21 第8次定員モデル 一般行政職職員数 106人 111 103 99 101 97 91 その他 30 30 30 29 28 28 合計 141 133 129 130 125 119
○ 給与のあり方	
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	① 人事院勧告のとおり実施 地域手当の支給なし
◇ 技能労務職員の給与のあり方	① 人事院勧告のとおり実施 合併による給与格差の是正が完了後、見直し計画等を公表する予定。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	① 退職時特別昇給なし 勧奨のみ実施（人事の刷新と行財政の合理化を図るため実施する。）今後、廃止に向けて取組む
◇ 福利厚生事業のあり方	① 互助会事業費の1／2以下で調整
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
○ 物件費の削減	④ 消耗品の一括購入・管理（H16 実績7.3百万円から20%以上削減数値を維持する。） コピー機等の台数削減（年間賃貸料及び使用料を1.5百万円削減）
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	④ 牧場の家（販売施設・キャンプ場・休憩施設・事務所等）・キャンプ場・漁港施設3箇所・黄金崎クリスタルパーク（観光施設）の9施設で実施済 その他の施設についても段階的に指定管理制度導入を検討していく。

Ⅳ 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	④ 滞納整理専門係の設置により、滞納者の財産調査、納税指導の徹底を図っている。（H17から設置） 町有地の将来活用見込のないものについて、売却・賃貸を進める。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	毎年3月に町HP・12月に広報誌に掲載し公表している。
◇ 財政情報の開示	毎年7月と12月に町HPに掲載。
○ 公会計の整備	平成20年度分から実施
○ 行政評価の導入	内部にて研究中
7 その他	

注1 上記区分に応じ、「Ⅱ 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、Ⅱに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課 題	取 組 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	・事務事業の整理合理化・統合化、組織・機構の簡素化を検討し平成23年度までに職員数を12名削減する。 ・現在行っている休日ﾊﾞﾝﾄﾞにおける時間外手当に変わる代休取得原則を継続し人件費の削減に努める。（毎年約7.6百万円手当の削減） ・1支所1出張所の宿日直等の廃止を行い手当を削減する。（検討中、年間約4百万円削減予定） ・今後も人事院勧告による給与改定を実施していく。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	・交付税措置の無い起債の借入をしない事を原則とし起債依存度の引き下げに努める。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	・既に実施済
4 その他	・町単独補助金で補助効果が乏しいもの、運営的補助については、補助団体と協議し、廃止、縮減を図る。 ・指定管理者制度の活用により行政コストの削減を図る。（新規の活用施設を今後検討する。）

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

（単位：人、百万円）

課 題	項 目	実 績					計画前5年度 実 績	目 標					計画合計
		平成14年度 (計画前5年度) (決 算)	平成15年度 (計画前4年度) (決 算)	平成16年度 (計画前3年度) (決 算)	平成17年度 (計画前々年度) (決 算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
	職員数	152	150	141	133	129		130	125	119	119	119	
	増減数							130	127	125	123	122	
	職員数のうち一般行政職員数		△ 2	△ 9	△ 8	△ 4	△ 23	1	△ 5	△ 6	0	0	△ 13
	増減数	116	117	111	103	99		101	97	91	93	91	△ 7
	職員数のうち教育職員数	20	18	18	18	18		101	99	97	95	94	
	増減数		△ 2	0	0	0	△ 2	2	△ 4	△ 6	2	-2	△ 11
	職員数のうち警察職員数			0	0	0		2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 1	△ 5
	増減数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	職員数のうち消防職員数			0	0	0		0	0	0	0	0	
	増減数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	職員数のうち技能労務職員数	16	15	12	12	12		11	10	8	6	10	
	増減数		△ 1	△ 3	0	0	△ 4	△ 1	△ 1	△ 2	△ 2	4	△ 2
	実質公債費比率	—	—	—	—	14.7		15.5	15.8	15.3	14.5	13.7	
	増減							15.6	15.4	15.4	14.7	13.9	
	地方債現在高	7,250	6,984	6,548	6,853	6,706		6,436	6,005	5,687	5,422	5,075	△ 0.9
	増減		△ 266	△ 436	305	△ 147	△ 544	0.8	0.1	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.8
	人件費(退職手当を除く。)	1,155	1,131	1,103	1,005	943		928	873	864	862	890	
	改善額							945	936	930	915	909	
	行政管理経費	848	815	853	1,025	908		△ 15	△ 70	△ 79	△ 81	△ 53	△ 298
	改善額		△ 33	5	177	60	209	2	△ 7	△ 13	△ 28	△ 34	△ 80
	改善額							831	837	950	911	913	
	改善額							875	880	885	890	895	
	改善額							△ 77	△ 71	42	3	5	△ 98
	改善額							△ 33	△ 28	△ 23	△ 18	△ 13	△ 115
	改善額												
	改善額												
	改善額												
	改善額												
	改善額												
	改善額												
	改善額												
	計画前5年間改善額 合計					△ 229	改 善 額 合 計					△ 396	
											△ 195		

注 1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じた改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、Iの「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。

(参考) 補償金免除額 2